

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

神奈川県小田原市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

小田原市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

小田原市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「持続可能な地域社会モデル」 1.いのちを支える豊かな自然環境がある / 2.自然と共存し人々と手を携えていく意識と力を持つ人間が育っている / 3.基礎的な社会単位である地域コミュニティの絆が結ばれている / 4.人が生まれ、育ち、暮らし、老いていく、その営みを、社会全体が敬意を持って支えている / 5.喜びも苦しみも、みんなで分かち合う文化や仕組みを、社会として共有している / 6.地域の資源を生かした、地に足の着いた経済活動が根付いている / 7.暮らしや経済を支えるさまざまな社会資本は、計画的にメンテナンスが施され危なげない状態にある / 8.地域の運営をつかさどる基礎自治体は、地方政府と呼べる総合力と、市民一人ひとりへの細やかな配慮を併せ持っている

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
		 

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	入込観光客数【8,8.9】	2017年 611 万人	2021年 529 万人	2022年 700 万人	-92%
2	農業販売金額500万円以上の経営体の割合【8,8.9】	2015年度 10.8 %	2021年度 11.8 %	2022年度 12.0 %	83%
3	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数【8,8.9】	2018年 0 人	2021年 52 万人	2022年 50 万人	104%
4	ケアタウン推進事業取組地区数【17,17.17】	2018年度 24 地区	2021年度 26 地区	2022年度 26 地区	100%
5	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数【17,17.17】	2018年度 142 分野	2021年度 114 分野	2022年度 172 分野	-93%
6	地域の見守り拠点づくり実施地区数【17.17】	2018年度 9 地区	2021年度 13 地区	2022年度 25 地区	25%
7	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合【7,7.2】	2010年度 0.4 %	2021年度 3.2 %	2022年度 10.0 %	29%
8	生ごみ堆肥化（ダンボールコンポスト）取組件数【12,12.5,12.6】	2016年度 5,272 件	2021年度 6,368 件	2022年度 8,000 件	40%
9	地球環境保全協定締結企業数【12,12.5,12.6】	2017年度 8 社	2021年度 8 社	2022年度 16 社	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2021年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて経済面では人流抑制に呼応して経済活動が停滞するとともに、社会・環境面においても活動に一定の制約があった。観光については、ウィズコロナにおける新たな観光スタイルの定着とそれを踏まえた諸施策や小田原三の丸ホールなどの開館により、回復傾向にあるものの、目標値の達成に向けては難しい状況である。一方、環境面では、2050年までの脱炭素社会に向け、再生可能エネルギーの導入を支援するとともに、「公民連携によるEV特化型のカーシェアリングやEVを活用した地域エネルギーマネジメント事業等による脱炭素型地域交通モデル事業」などを着実に推進している。

■【行政体制内部の推進体制】 2022年3月には、SDGsの考え方も踏まえた3つのまちづくりの目標「生活の質の向上」、「地域経済の好循環」、「豊かな環境の継承」を掲げた第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」を策定するとともに、次の3年間の取組を具体化した「小田原市 第2期SDGs未来都市計画～公民連携とデジタル技術を活用した経済・社会・環境面での課題解決の促進～（2022～2024）」を策定した。加えて、2022年4月から、持続可能な行政経営のために市有財産の管理や利活用を進める「資産経営課」や気候変動対策や脱炭素社会を推進するための「ゼロカーボン推進課」を設置した。

【ステークホルダーとの連携】 2022年2月には、本市を含む神奈川県東部地域2市8町が連携し、海洋プラスチック問題に地域全体で取り組むことを目的に、「県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言」を実施し、情報発信やプラスチックごみの削減に向けた取組を始めた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	① 豊かな自然や環境の保全・充実	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2010年度 0.4 %	2015年度 2.3 %	2020年度 3.1 %	2021年度 3.2 %	2022年度 10.0 %	29%
2		環境保全活動数 (環境再生プロジェクト)	2017年度 6 件	2019年度 4 件	2020年度 4 件	2021年度 4 件	2022年度 35 件	-7%
3	② 課題を解決し、未来を拓く人づくり	起業家支援施策によって市内での起業に至った件数	2017年度 49 件	2019年度 196 件(累計)	2020年度 247 件(累計)	2021年度 315 件(累計)	2021年度 201 件(累計)	175%
4		シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件	2019年度 240 件(累計)	2020年度 303 件(累計)	2021年度 385 件(累計)	2021年度 210 件(累計)	225%
5	③ 地域コミュニティモデルの進化	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数	2018年度 142 分野	2019年度 122 分野	2020年度 121 分野	2021年度 114 分野	2022年度 172 分野	-93%
6		地域の見守り拠点づくり実施地区数	2018年度 9 地区	2019年度 13 地区	2020年度 13 地区	2021年度 13 地区	2022年度 25 地区	25%
7	④ いのちを育て・守り・支える	脳血管疾患死亡率(人口10万対) ※最新データは2019年	2017年 88.9	2018年 101.5	2020年 101.0	2021年 データなし	2021年 国レベルまで低下	-12.0%
8		ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区	2019年度 26 地区	2020年度 26 地区	2021年度 26 地区	2022年度 26 地区	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
9	⑤「分かち合いの社会」の創造	第2次行政改革実行計画に基づく目標達成率	2016年度 0 %	2019年度 44 %	2020年度 83 %	2021年度 131 %	2022年度 100 %	131%
10		市民交流センター登録団体数	2019年1月 389 団体	2019年度 409 団体	2020年度 394 団体	2021年度 397 団体	2022年度 400 団体	73%
11	⑥「観光」による地域経済活性化	入込観光客数	2017年 611 万人	2019年 625 万人	2020年 370 万人	2021年 529 万人	2022年 700 万人	-92%
12		観光消費額	2017年 181 億円	2019年 205 億円	2020年 126 億円	2021年 181 億円	2022年 280 億円	0%
13		小田原漁港交流促進施設の年間入込客数	2018年 0 人 (概算)	2019年 20 万人	2020年 36 万人	2021年 52 万人	2022年 50 万人	104%
14		移住促進施策による移住実績	2018年度 0 人	2019年度 6 人	2020年度 45 人	2021年度 48 人	2021年度 11 人	436%
15	⑦ 重要なまちづくり案件の適切な実現	小田原駅周辺流動客数	2018年度 182,665 人	2019年度 190,016 人	2020年度 151,136 人	2021年度 173,024 人	2021年度 193,000 人	-93%
16		主な歴史的建造物施設の入館者数	2016年度 35,717 人	2019年度 36,977 人	2020年度 3,869 人	2021年度 18,114 人	2021年度 46,431 人	-164%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
17		管路耐震管率	2017年度 27.5 %	2019年度 29.1 %	2020年度 29.5 %	2021年度 30.0 %	2021年度 28.8 %	192%
18	⑧ インフラ・公共施設の維持と再配置	下水道計画区域内面積普及率	2017年度 85.7 %	2019年度 86.2 %	2020年度 88.2 %	2021年度 88.3 %	2022年度 87.1 %	186%
19		舗装維持管理指数(MCI>3.0)達成率	2016年度 97 %	2019年度 97.6 %	2020年度 97.8 %	2021年度 97.9 %	2022年度 100 %	30%
20		公共施設再編による施設の延床面積	2018年度 581,594 平方メートル	2019年度 587,260 平方メートル	2020年度 588,757 平方メートル	2021年度 591,357 平方メートル	2026年度 577,653 平方メートル	-248%
21	⑨ 基礎自治体としてのあり方の見極め	自治体間の連携	2018年度 自治体間連携のあり方の研究	2019年度 自治体間連携の推進	2020年度 自治体間連携の推進	2021年度 自治体間連携の推進	2021年度 自治体間連携の推進	自治体間連携の推進

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■【おだわらSDGsパートナー】 SDGsに関連した取組を展開している企業・大学・法人等を「おだわらSDGsパートナー」として登録する制度を2019年11月からスタートし、2021年度末までに192名のパートナーを登録した。パートナーは、SDGsに関連する取組の継続的な推進のほか、機会を捉えてSDGsの理念の普及等を展開している。加えて、課題解決ワークショップや市内の小学校・中学校・高校での出前講座などの次世代との関係づくり、フードドライブへの協力、パートナーの活動をまとめた普及啓発冊子の作成・配布、パートナー間のコラボレーションを生み出す機会の提供のほか、小田原駅前のおだわらイノベーションラボ（イベント、打ち合わせ、コワーキング機能）の利用を提供するなど、SDGsの目標達成・持続可能なまちづくりの実現を公民連携により目指している。

■【おだわらSDGs実行委員会】 民主体のSDGs普及啓発活動を展開する「おだわらSDGs実行委員会」の体制を進化させ、ブランディングフォースによるグッズ（バンブーファイバー配合のエコタンブラー）の作成や、コラボレーションフォースによるSDGsパートナーとの連携事業、ネクストジェネレーションフォースによる次世代への普及啓発（SDGsユース・レディオのFM放送など）の3側面からアクションを展開するとともに、ホームページを大幅にリニューアルし、2022年度以降の、取組自走化について、さらに検討を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①再生可能エネルギーについて、導入は進んでいるが、市内電力消費量も増加したため割合としては伸びなかった。一方、地域マイクログリッド事業により、地域で創られたエネルギーを地域で無駄なく使う地域エネルギーマネジメントシステムの構築を進めるとともに、災害時のレジリエンスの向上を図っていく。また、環境保全活動数（環境再生プロジェクト）について、目標値を達成することはできなかったが、「おだわら環境志民ネットワーク」会員数が増加するなど、環境課題や保全活動の取組を普及啓発したことによる成果が着実に表れてきており、公民連携による組織機能の強化を図っていくことが課題である。

②起業家支援については、事業者と連携した包括的な創業支援を展開したことにより、目標値を達成することができた。また、シニアバンクについては、2021年度から2023年度までの3か年にわたり、国の生涯現役促進地域連携事業（地域協働コース）を受託したことにより、2021年度は、委託事業として各種事業を効果的に実施することができたことから、マッチング件数の大幅な増加につながった。

③観光については、ウィズコロナにおける新たな観光スタイルの定着とそれを踏まえた諸施策や小田原三の丸ホールなどの開館により、回復傾向にあるものの、目標値の達成に向けては難しい状況である。【再掲】一方で、テレワークの普及に伴い、主に都内に通勤する方の移住需要が掘り起こされたことから、移住促進施策による移住については、想定を超える実績があった。今後は、「住む」「働く」「子育て」といった「環境整備」と移住プロモーションを始めた小田原暮らしの「訴求」を両輪として、移住定住施策を展開していく。

④駅周辺の流動客数及び主な歴史的建造物施設の入館者数についても、コロナ禍及び緊急事態宣言等による閉館期間の影響を大きく受けた令和2年度から徐々に回復傾向にある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・多くの取組のKPI達成度に見られるように、着実に実績が挙げられていると評価できる。

・自然、文化、人的資源、地理的条件に恵まれた都市であることから、計り知れない可能性があると期待する。市民・地域コミュニティ主体の人材育成、伝統的産業の活性化では成果が出ていると思料するが、地域資源を活かした市民発達の産業の創成に注力し、自律的好循環を生み出すことを期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業

人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

(2) モデル事業の概要

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化を中核に、ポイント循環による「つながりの見える化」、Society5.0の実証研究を通じて、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 伝統的な地場産業の支援と育成 ①-2 高技術・高品質のものづくりのPR促進 ①-3 有機農業モデルタウンの取組 ①-4 「木づかい」のまちづくり ①-5 農産物・水産物の地産地消とブランド化	①-1 地場産業団体活動補助事業 伝統的工芸品産業産地組合助成事業 産業発展功労者表彰事業	①農業販売金額500万円以上の経営体の割合	2015年度 10.8%	2019年度 10.8%	2020年度 11.8%	2021年度 11.8%	2022年度 12.0%	83%
	①-2 地場産業PR支援事業 小田原ブランド推進事業 ものづくり・デザイン交流促進事業	②耕作放棄地の解消面積	2017年度 48,000 平方メートル	2019年度 53,152 平方メートル (累計)	2020年度 59,836 平方メートル (累計)	2021年度 63,139 平方メートル (累計)	2022年度 88,000 平方メートル (累計)	38%
	①-3 有機農業推進事業 ①-4 いこいの森管理運営事業 地域産木材利用拡大事業 木育推進事業		2017年度 2,448 百万円	2019年度 2,180 百万円	2020年度 データなし	2021年度 データなし	2021年度 2,448 百万円	-11%
①-5 地域農業活性化事業 小田原農産物ブランド向上事業 農産物地産地消促進事業 小田原いちばやさいPR事業 漁業後継者育成事業 魚ブランド化促進事業 水産物消費拡大促進事業	③木製品生産額（小田原地方木製品製造業実態調査報告書_隔年調査）	2017年度 2,448 百万円	2019年度 2,180 百万円	2020年度 データなし	2021年度 データなし	2021年度 2,448 百万円	-11%	

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 ケアタウンの推進 ②-2 地域コミュニティ組織の強化 ②-3 スクールコミュニティの形成 ②-4 プロダクティブ・エイジングの推進	②-1 ケアタウン推進事業 ②-2 地域コミュニティ推進事業	①シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件	2019年度 240 件 (累計)	2020年度 303 件 (累計)	2021年度 385 件 (累計)	2021年度 210 件 (累計)	225%
	②-1 ケアタウンの推進 地域活動拠点整備事業 ②-3 地域の見守り拠点づくり事業 ②-4 プロダクティブ・エイジングの推進	②放課後子ども教室設置運営数	2018年度 18 校	2019年度 25 校	2020年度 25 校	2021年度 25 校	2021年度 25 校	100%
	②-2 地域コミュニティ組織の強化 情報発信支援事業 放課後児童健全育成事業 ②-4 プロダクティブ・エイジング推進事業	③ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区	2019年度 26 地区	2020年度 26 地区	2021年度 26 地区	2022年度 26 地区	100%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 森里川海 オールインワンの環境 先進都市としてのブ ランド確立 ③-2 地域の環境 再生・保全活動の環 境再生・保全活動の 推進 ③-3 エネルギーの 地域自給に向けた 取組の推進 ③-4 森林の再生 ③-5 里地里山の 再生と整備 ③-6 水辺環境の 整備促進	③-1 小田原森里川海イン キュベーション事業 エコツーリズム事業 ③-2 環境再生活動推進事 業 ③-3 再生可能エネルギー導 入促進事業 ③-4 森林整備事業 ③-5 里地里山再生事業 ③-6 酒匂川水系保全事業 河川環境整備事業	①環境保全活 動数（環境再 生プロジェクト）	2017年 度 6 件	2019年 度 4 件	2020年 度 4 件	2021年 度 4 件	2022年 度 35 件	-7%
		②森林整備面 積	2011~1 4年度の 平均値 150 ヘクタール	2017~1 9年度の 平均値 138 ヘクタール	2018~2 0年度の 平均値 140 ヘクタール	2019~2 1年度の 平均値 157 ヘクタール	2020~2 2年度の 平均値 150 ヘクタール	105%
		③酒匂川水系 保全協議会実 施事業参加者 数	2015年 度 514 人	2019年 度 429 人	2020年 度 230 人	2021年 度 286 人	2022年 度 550 人	-633%
		④市内電力消 費量に占める再 生可能エネル ギー発電量の割 合	2010年 度 0.4 %	2015年 度 2.3 %	2020年 度 3.1 %	2021年 度 3.2 %	2022年 度 10.0 %	29%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【①経済】 地場産業については、後継者・従事者減少等の課題解決に向け、商品開発から流通・販売に至る知識や技術を習得する機会や販路拡大に、各団体と連携しながら引き続き取り組む。地域産木材利用拡大については、小学校の木質化改修に加え、普及啓発活動を行う人材を育成するための「森のせんせい養成派遣事業」を実施し、育成した人材を、森林環境教育や木のイベントに延べ67名派遣した。農産物・水産物のブランド化については、地域資源を生かしたビジネスとして、「美食のまち」を新たなコンセプトとして発信。「下中たまねぎ」や「かなこまち（いちご）」といった農産物のブランド化、ウニ養殖の支援、SNSを活用した小田原の魚の認知度向上の取組を展開している。

【②社会】 地域コミュニティ活動については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動に取り組んでおり、地域の活動が停滞しないよう引き続き支援を行っていくと同時に、災害時に詳細な情報伝達を目的として配布する自治会向けタブレットを、平時においてもコミュニケーションツールと活用できるよう、整備していく。市内全地区で取組を展開するケアタウン活動については、地域福祉相談支援員の増員を着実に図り、複合的かつ複雑な問題を抱える個人や世帯が増えている状況に対処していく。放課後子ども教室については、コロナ禍の影響により開催することができなかったが、引き続き放課後児童クラブとの一体的な運営や連携について研究をしていく。シニアの活躍については、目標を達成しており、高齢者（55歳以上）の雇用・就業機会の確保に資する各種支援メニューを実施していく。

【③環境】 環境面については、「伐って、使って、植える」という循環を構築し、次世代に豊かな森林を継承していくため、小田原の森づくりの方向性を示した「おだわら森林ビジョン」を策定した。今後も神奈川県の水源地環境保全税を活用して長期施業受委託事業などに積極的に取り組むことで、施業の集約化が促進し、効率的かつ計画的な森林整備を進めていく。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

“現場での学びと実践の循環”による人材・担い手育成と地域課題の解決

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

統合的取組の眼目を「人」と位置づけ、①現場での実践と学びを循環させる「おたわら市民学校」を中核の取組とし、先端技術を活用した民間との共創として、②民間企業・神奈川県との連携による「つながりの見える化」、③産官学連携によるSociety5.0の実証研究「風の谷プロジェクト」、この3つの官民連携による取組を「能動」へのシフトのレバレッジとし、経済・社会・環境分野の現場における異分野のつながり、イノベーション、そして、新たな価値創造を「人」を介して巻き起こしながら、いのちを守り育てる地域自給圏の創造を展開していく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> ●市民学校の専門課程「地域の生産力を高める」「自然を守り育てる」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。 ●経済面での、一次産業の基盤強化と暮らしへの定着が、豊かな自然環境の適切な保全等につながる観点では、地産地消の取組は進んでいる一方、耕作放棄地の解消が道半ばであり、担い手確保の取組が必要とされている。 ●環境面での、豊かな自然環境やライフスタイルの提供が、コロナ禍にあっては入込観光客数の大幅減を食い止めると同時に、都市部からの転入先として選ばれる要素となっている。公民連携の促進や新しい生活様式の取組によって、重要な地域資源である豊かな環境を次世代に継承していくことを主眼に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民学校の専門課程「地域の文化力を高める」「サポートの必要な人を支える」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。 ●経済面での、多様な働き方や関わり方の拡大により、誰もが活躍できる機会やいきがいを創出する観点では、シニアバンクマッチング件数が目標を達成しており、今後もその取組を加速させていく。 ●社会面での、地域における「ケア」の増加が、地域経済活動の底支えと定着を促進する観点では、クアタウン推進事業取組地区数が目標を達成しており、今後は、制度的な枠組みを超え、地域、行政、事業者、ボランティアなどが連携し、地域全体で支えあふ地域共生社会づくりに取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民学校の専門課程「地域を元気にする」「子どもを見守り育てる」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。 ●社会面での、地域コミュニティ活動や協働の推進が、環境活動への参加促進や自然環境意識の醸成につながる観点では、環境保全活動数がマイナスに転じている。（参加者は増加傾向） ●環境面での、再生可能エネルギーの導入など気候変動対策の推進が、地域の防災・減災力を向上させる観点では有効であり、脱炭素社会に向けた取組を着実に進めている。なお、指標の防災訓練参加者数についてはコロナ禍の影響により規模を縮小して実施した。地域循環共生圏構築に向けては引き続き、担い手の確保が重要であるとともに、コロナ禍によるイベント中止などを契機として、目標達成に向けた取組を見直していく必要がある。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済⇄環境】耕作放棄地の解消面積	2017年度 48,000 平方メートル	2019年度 53,152 平方メートル	2020年度 59,836 平方メートル	2021年度 63,139 平方メートル	2022年度 88,000 平方メートル	38%
2	【環境⇄経済】入込観光客数	2017年 611 万人	2019年 625 万人	2020年 370 万人	2021年 529 万人	2022年 700 万人	-92%
3	【経済⇄社会】シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件	2019年度 240 件	2020年度 303 件	2021年度 385 件	2021年度 210 件	225%
4	【社会⇄経済】クアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区	2019年度 26 地区	2020年度 26 地区	2021年度 26 地区	2021年度 26 地区	100%
5	【社会⇄環境】環境保全活動数	2017年度 6 件	2019年度 4 件	2020年度 4 件	2021年度 4 件	2022年度 35 件	-7%
6	【環境⇄社会】防災訓練参加者数	2019年2月 11,411 人	2019年度 7,277 人	2020年度 未実施 人	2021年度 476 人	2022年度 15,000 人	-305%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

■【おたわらSDGsパートナー】 SDGsに関連した取組を展開している企業・大学・法人等をおたわらSDGsパートナーとして登録する制度を2019年11月からスタートし、令和3年度末までに192者のパートナーを登録した。パートナーは、SDGsに関連する取組の継続的な推進のほか、機会を捉えてSDGsの理念の普及等も展開している。加えて、課題解決ワークショップや市内の小学校・中学校・高校での出前講座などの次世代との関係づくり、フードドライブへの協力、パートナーの活動をまとめた普及啓発冊子の作成・配布、パートナー間のコラボレーションを生み出す機会の提供のほか、小田原駅前のおたわらイノベーションラボ（イベント、打ち合わせ、コワーキング機能）の利用を提供するなど、SDGsの目標達成・持続可能なまちづくりの実現を公民連携により目指している。【再掲】

■【おたわらSDGs実行委員会】 民主体のSDGs普及啓発活動を展開するおたわらSDGs実行委員会の体制を進化させ、ブランディングフォースによるグッズ（ハンブーファイバー配合のエコタンブラー）の作成や、コラボレーションフォースによるSDGsパートナーとの連携事業、ネクストジェネレーションフォースによる次世代への普及啓発（SDGsコース・レデオのFM放送など）の3側面アクションを展開するとともに、ホームページを大幅にリニューアルし、2022年度以降の取組自動化について、さらに検討を進めていく。【再掲】

■【民間事業者による展開】民間事業者と金融機関が連携したSDGs推進の取組である、観光活性化と三世代交流拠点「箱根口グリーン（報徳広場）」ではコロナ禍による厳しい開業となった中で、「地域食堂」や「子ども経済教室」などの地域コミュニティ事業を実施し、経済と社会の好循環への挑戦を始めた。また、市と地域の電力会社等が公民連携により、再生可能エネルギーの自家消費相当分が生む「環境価値」を活用し、市民や地域の飲食店等の活動の脱炭素化を促進する事業も開始した。具体的には、太陽光発電で創出された再生可能エネルギーの消費をCO2削減効果と見立て、消費量に応じてクーポンを発行し、市内の協力店でさまざまなサービスと交換できる独自の仕組みの構築に取り組んでいる。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①おたわら市民学校：市民が共に学び実践へ繋げる「人のチカラ」を育む新たな学びの場として「おたわら市民学校」を運営。2021年度は、2020年度から延期した35回を6月までに実施したほか、1年目の基礎課程「おたわら講座」は募集定員を超える42名が第4期生として、全15回を受講するとともに、2年目の各分野の学びと実践活動へ繋げる専門課程は全6分野、49名（内3期生27名）が受講。また、小田原の魅力を学び、教養を高めることを目的とした「教養課程」を全2分野で実施し、33名（内3期生11名）が受講、活動団体向けの人づくり課題解決ゼミについても全3回9名が受講し、延べ124回の講座を実施した。令和2年度までの卒業生への進路調査の結果、163人中85人が実践活動に参加しており、担い手づくりに成果が出ている。今後も実践活動へつなげるための仕組みづくりやフォロー体制を整備することに加え、市の新たな課題や施策に基づき担い手ニーズを反映させるため、分野構成や実施方法などを含めた見直しを行っていく。

②つながりの見える化「おたわら」：2021年度末には、SDGs体感事業利用者数（アプリダウンロード者数）が3,860人となり、着実に取組の裾野を広げている。日頃行っている何気ない活動が、実はSDGsにつながっていることをゲーム感覚で体感し、スマホアプリで活動の対価（「おたわら」は小田原市のポイント単位）のやり取りができる仕組みとして、ピーチグリーン活動やまち歩きツアー、小田原100人カイギなどのイベントでも活用され、SDGsの普及啓発とともに、新たな交流を生み出している。この仕組み（まちのコイン）は県内、全国で利用されはじめており、他の実践団体との連携も通じてユーザーやスポットの量と質を高めていくとともに、運営の自動化についても引き続き検討を進めていく。

③産官学連携によるSociety5.0の実証研究：当初予定していた「風の谷プロジェクト」の小田原をフィールドとした展開は実施しないこととなった。一方、令和2年度以降、デジタルまちづくりを市政運営の推進エンジンの一つに掲げ、スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定への応募や公金キャッシュレス、AIチャットボットの導入に取り組んだ。令和4年度からは、「ゼロカーボン」と「豊かな暮らし」との両立をデジタル技術によって実現する新しい街である究極の「ゼロカーボン・デジタルタウン」を2030年までに本市に創造する挑戦を開始すると同時に、スマートシティの推進やデジタル田園都市国家構想交付金の活用により、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に取り組んでいく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・市民の交流を中心としたSDGsの取組は人材育成に有効で、自治体活性化の取組としてユニークであり評価できる。

・モデル事業の中核にある“現場での学びと実践の循環”を柱とする「おたわら市民学校」は優れた実践であると思料するが、取組が卒業生の出口、全体計画を推進する力にどのように繋がっているのか明示されることを期待する。